

今週の為替相場見通し(2025年5月26日)

総括表		注	先週の値動き		今週の予想レンジ
			レンジ	終値	
米ドル	(円)		142.43 ~ 145.75	142.58	142.00 ~ 145.00
ユーロ	(ドル)		1.1170 ~ 1.1375	1.1370	1.1450 ~ 1.2000
(1ユーロ=)	(円)		161.13 ~ 163.36	162.07	160.50 ~ 164.00
英ポンド	(ドル)		1.3278 ~ 1.3550	1.3540	1.3200 ~ 1.3600
(1英ポンド=)	(円)	*	191.90 ~ 194.21	193.00	190.00 ~ 197.00
豪ドル	(ドル)		0.6392 ~ 0.6499	0.6498	0.6350 ~ 0.6580
(1豪ドル=)	(円)	*	91.65 ~ 93.85	92.60	92.00 ~ 93.50

(データ)先週の値動きに関して、注の欄で無印の項目はみずほ銀行、*印の項目はブルームバーグ。

1. 米ドル

国際為替部 グローバルFIチーム 島 欣生

(1)今週の予想レンジ: 142.00 ~ 145.00 円

(2)ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

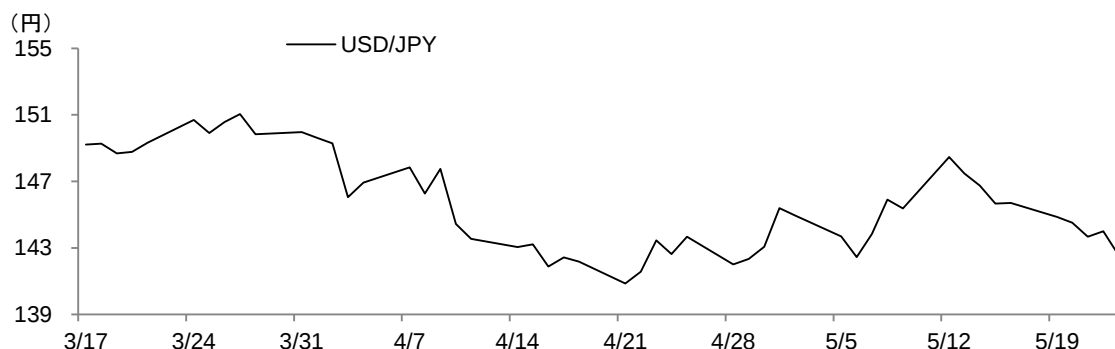
先週のドル/円はじり安で推移した。19日は、前週末の米大手格付会社による米国の信用格下げを受け、ややギャップダウンして145円台半ばから始まり、欧州時間には144.60円台まで下落。20日は実需主導と思われるドル買いフローから東京時間朝方に145.50円近辺まで急上昇したが、仲値前にピークアウトすると下落に転じ、欧州時間には144.10円まで反落。21日もドル売りの流れが継続し、イスラエルがイラン核施設の攻撃を計画との報道を受けたリスクオフの動きもあり、144円台半ばから一時143.30円まで下落。22日はベッセント米財務長官と加藤財務相の会談において、為替水準については協議せずとのヘッドラインを受けて143円台半ばから144.40円近辺まで急上昇したものの、買い一巡後には下落に転じ、欧州時間には142.80円まで下落。ただ、その後は切り返し、米5月PMIが市場予想を上回ったこともあり、144円台前半まで反発。23日は、週初からのドル売りの流れが継続し、アジア時間は144円近辺から143円台半ばまで下落し、欧州時間に入り、トランプ大統領がEUからの輸入品に50%の関税を課す考えを示したことに反応し、5月7日以来の安値となる142.50円近辺まで下落し、そのまま安値圏でNYクローズとなった。

今週のドル/円は底堅い展開を予想。注目された日米財務相会談では、為替水準については協議せずと伝わっており、円安派には安心材料となりそう。先週金曜日にトランプ大統領はEUからの輸入品への関税賦課を発表したものの、既にトランプ大統領は対EU関税の発動延期を表明しており、英国や中国のように米関税交渉が他の国々とも進展することへの期待感も継続するものと思われ、ドル/円のサポート材料となると見ている。また金融政策の面では、今月公表された米5月ミシガン大1年先期待インフレが7.1%と非常に高い水準となったように、消費者の期待インフレが高い中で、市場が織り込むような積極的な利下げに向かう公算は低いと考えており、徐々に利下げ織り込みが剥落する中でドルは全般的に買い戻されると見ている。また今週は30日(金)に米4月PCEの公表が予定されており、利下げパスを見通す上で注目材料となる。

(3)先週までの相場の推移

先週(5/19~5/23)の値動き:

安値 142.43 円 高値 145.75 円 終値 142.58 円



(資料)ブルームバーグ

2. ユーロ

国際為替部 為替営業第二チーム 原田 脩平

(1) 今週の予想レンジ: 1.1450 ~ 1.2000 160.50 ~ 164.00 円

(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週のユーロ/ドル相場は、全般的にドル売りの展開となり大幅に上昇した。週初19日は、1.1189で東京時間オープン。オープン後に週安値となる1.1170まで下落したが、米大手格付会社による米国信用格付けの格下げ報道によるドル売りが進み一時1.1288まで急伸。20日もドル売りの展開が続き、1.1240付近から1.1278まで上昇。その後は米金利上昇が重しとなり1.1224まで急落したが、米株安の展開から1.1286へ再度上昇。21日はイスラエルがイランの核施設への攻撃を計画とのヘッドラインが出るとドル売りの展開となり、1.1280付近から1.1350付近まで上昇。その後は、米国が韓国に対して通貨高対策を要求とのヘッドラインにドル売りが強まり1.1362まで上昇した。22日はユーロ圏5月PMIが市場予想を下振れた事や、米5月PMIが市場予想を上回った事などを受けてドル買いの展開となり、1.1330付近から1.1255まで下落した。23日は、トランプ米大統領が米国製でないiPhone製品に対して25%の関税を課すとの報道にドル売りが強まり週高値となる1.1375まで上昇。続いてトランプ大統領がEUに対し50%の関税を計画しているとのヘッドラインへの反応を受け一時1.1300付近まで下落する場面もあったが、その後はドル売りの流れが続き、ユーロ/ドルは1.1370で越週した。

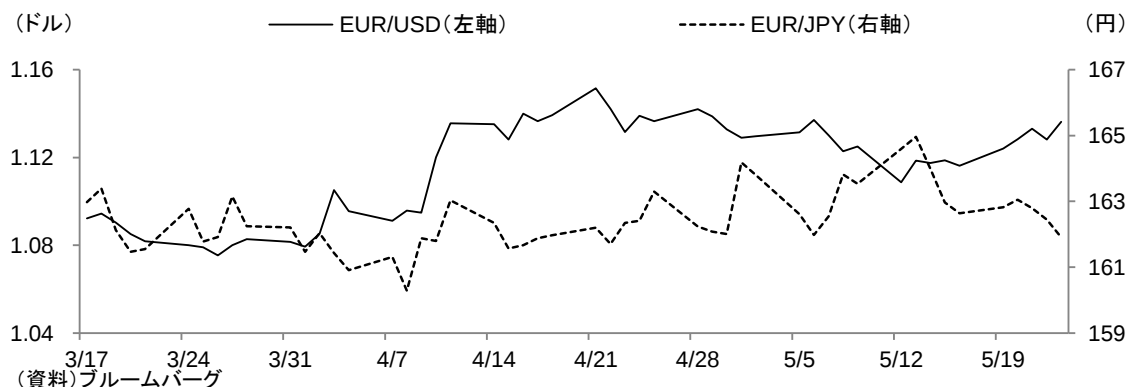
今週のユーロ/ドル相場は、軟調な展開を予想。先週は23日にトランプ米政権がEUとの通商協議に進展が見られないとして、6月1日(日)からEUからの輸入品に対して50%の関税を賦課する考えを示し、結果的に米国離れが一段と進んだ。ただ、ベッセント米財務長官が数週間以内に大規模な貿易合意の可能性を述べた事でドル売りが縮小する場面もあった。今後EUが報復関税措置を発表する様な事態となれば、貿易摩擦懸念が高まるだろうが、今回のトランプ大統領の発言はEUとの交渉を進展させるための一手と考えており、米国とEUとの関税交渉が進展した場合のドル買い戻しの勢いには警戒したい。他方で先週のユーロ圏5月PMIの下振れや、トランプ大統領の関税に関する発言もあり、6月5日(木)に控えたECB政策理事会では▲25bpの利下げがほぼ織り込まれている。FRBが当面政策金利を据え置く見込みであり、ECBが7会合連続の利下げとなれば金利差拡大からユーロ安の展開となるだろう。市場では年内2回の利下げを織り込んでいるが、6月会合で利下げが決定すると政策金利は中立金利とされる2.00%になるため、ECB政策理事会では一時利下げ停止の議論も出るだろう。今週は27日(火)にユーロ圏5月消費者信頼感、30日(金)に独5月CPIの発表が控えている。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/19~5/23)の値動き:

(対ドル) 安値 1.1170 高値 1.1375 終値 1.1370

(対円) 安値 161.13 高値 163.36 終値 162.07



3. 英ポンド

欧州資金部 神田史彦

(1) 今週の予想レンジ: 1.3200 ~ 1.3600 190.00 ~ 197.00 円

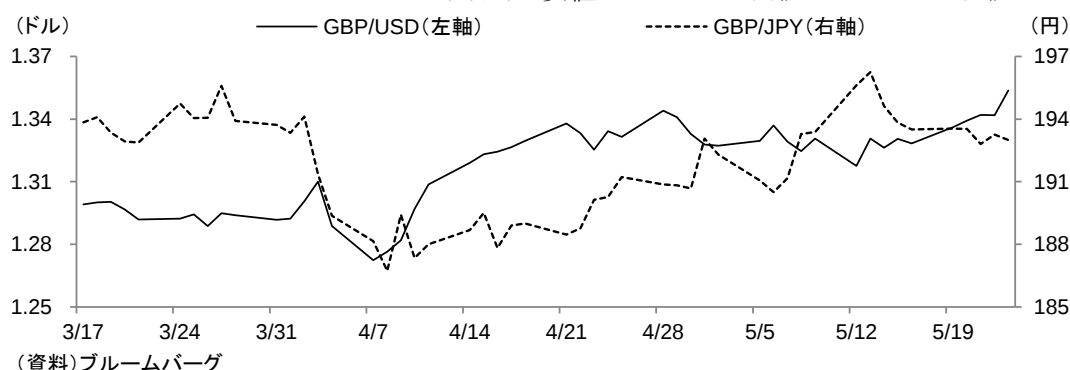
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の英ポンド相場は堅調。週末の米国格下げを受けた米国資産売りに、週初19日は英ポンドは堅調。英EUサミットで漁業など一部項目で合意に達したとの報道に一時1.34台まで買われる。翌20日は米国資産売りに一服感があったものの、英ポンドは堅調推移継続。21日は、英4月CPIが予想を上回る結果におよそ3年ぶりに1.34台後半まで上昇する場面も。その後も堅調に推移し、週末23日には1.35台を記録した。英ポンドは対円でもみ合い。19日に193円台で始まると、堅調な英ポンドと軟調なドル円の動きに192~194円でもみ合い。21日は、G7で為替が議題となるのではとの憶測もありドル/円の下落につれて192円台へ。21~22日にかけて日米の財務相が「為替水準について議論はしなかった」との報道に193円台へ戻すも程なく下落。週末23日はトランプ米大統領が「EUへ50%関税を考えている」とのヘッドラインにドル/円が下落し192円レベルまで下落した。

今週の英ポンド相場は、堅調推移継続を見込む。関税動向や米財政の不透明感もありドルが買い戻される展開が想定しづらい上に、直近の英指標を受けて6月の英利下げ織り込みがほぼなくなっていることが背景。スワップ市場での6月利下げ織り込みについてはほぼ消滅しているが、ベイリー英中銀総裁はオープンな姿勢を維持しており、今後の織り込み度の変更次第で英ポンド下落リスクにつながることは留意か。ただ英指標については今週特筆すべきものはない。一方で、米関税ヘッドラインでは、先週23日の「対ユーロ50%関税」が大きかったが、その時にユーロが下落したのに英ポンドも若干連れ安しており、ユーロに連れて上下するリスクがありそう。なおオプション市場で観測されるインプライド・ボラティリティは今週の英ポンドが対ドルで上下に1%程度変動することを見込んでいた模様。また26日(月)は英国のバンクホリデーで英休場となる。

(3) 先週までの相場の推移

先週(5/19~5/23)の値動き: (対ドル) 安値 1.3278 高値 1.3550 終値 1.3540
(対円) 安値 191.90 高値 194.21 終値 193.00



4. 豪ドル

国際為替部 為替営業第二チーム 范 哲遠

(1) 今週の予想レンジ: 0.6350 ~ 0.6580 92.00 ~ 93.50 円

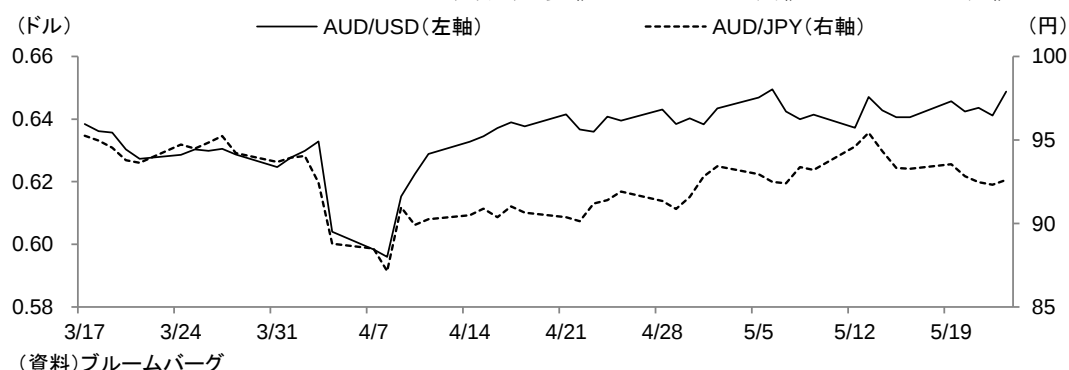
(2) ポイント【先週の回顧と今週の見通し】

先週の豪ドルは0.64台前半から0.64台後半まで上昇。週初19日、前週に大手米格付会社による米格下げをきっかけにドルが主要通貨に対して下落。豪ドルも0.6400から0.6464まで上昇。20日、RBAはこの日、市場が大方織り込んでいた▲25bpの利下げを決定。堅調な豪経済指標を背景にタカ派的利下げをマーケットは予想していたが、声明文では米国の関税政策の規模や地政学的リスク等の世界経済の不確実性が強調され、引き続き慎重なスタンスを維持するハト派的な内容であった。豪ドルはブロックRBA総裁が記者会見にて▲50bp利下げも視野に入れていたと伝わると、週安値となる0.6392まで下落。21日、米国20年債入札が不調に終わると米長期金利は軒並み上昇。リスクオフムードが広がる中、米株・ドルも売られ、豪ドルは0.6468まで買われる。しかし乍ら買いは続かず、その後は小幅下落。22日、0.6440を挟んで小幅推移していた豪ドルは欧州時間付近で上値を試すも、跳ね返されて反落。公表された米5月製造業PMI、サービス業PMIがともに予想を上回る結果を受け、ドルが買い戻される中、豪ドルは0.6410近辺まで下落。23日、トランプ米大統領が6月1日よりEUからの輸入品に対し、50%の関税を賦課する考えを示すと、ドル売りとなり、豪ドルは上値を伸ばし週高値となる0.6499まで上昇し、0.6498でクローズ。

今週の豪ドルは上値重く推移するものと予想。先週のRBAでは2回目の政策金利の利下げが決定され、声明文・ブロックRBA総裁の会見内容は総じてハト派寄りであった。声明文では先行きについて「インフレは一時的に目標上限付近に加速する可能性があるも、基調インフレは見通し期間を通じて目標中央水準で推移する」としている。一方、ブロックRBA総裁は会見にて「必要あれば、さらなる金融政策の変更をとる準備がある」とし、今会合についても▲50bpの利下げが選択肢に上がっていた旨を示した。上記の中銀、総裁のスタンスに加えて、足許はRBAが定める目標域の2~3%に収束している点を考慮すると追加利下げの可能性を背景に豪ドルは売られやすいと考える。今週28日(水)には豪4月消費者物価指数が発表予定。市場予想は前年比+2.2%と前回の+2.4%から減速となっており、堅調な労働市場に対して、インフレの減速基調が確認され、予想を下回る場合には7月会合について足許6割織り込まれている利下げ確率が高まり、豪ドルの売り材料となろう。ただし、引き続き市場の注目はトランプ関税に関する各国の交渉に集まっており、ヘッドラインに振られる展開が続こう。今週の注目経済指標は28日(水)豪4月消費者物価指数、30日(金)豪4月小売売上高、同日に豪4月住宅建設許可件数が予定されている。

(3) 先週末までの相場の推移

先週(5/19~5/23)の値動き: (対ドル) 安値 0.6392 高値 0.6499 終値 0.6498
(対円) 安値 91.65 高値 93.85 終値 92.60



当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。